



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 檜木 孝磨 (TEL) 03-5220-5454
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	28,424	8.7	14,170	10.3	14,188	9.1	9,798	8.3
2020年3月期第3四半期	26,157	15.1	12,853	18.7	13,003	20.1	9,048	18.2

(注) 包括利益2021年3月期第3四半期 9,894百万円(9.7%) 2020年3月期第3四半期 9,016百万円(20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	59.65	58.98
2020年3月期第3四半期	55.83	55.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	52,782	43,728	82.4
2020年3月期	44,296	35,943	81.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 43,511百万円 2020年3月期 35,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00
2021年3月期	—	13.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	3.1	15,000	5.3	15,000	3.7	10,500	2.2	63.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期3Q	168,210,800株	2020年3月期	166,065,200株
2021年3月期3Q	3,002,404株	2020年3月期	3,002,404株
2021年3月期3Q	164,261,504株	2020年3月期3Q	162,062,543株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

■コロナ禍を克服し第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）の当社グループの経営成績は、下表のとおり、前年同期実績を、営業利益で+10.3%、経常利益で+9.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益で+8.3%上回り、コロナ禍を克服し第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、2020年4月から5月までの緊急事態宣言、更には緊急事態宣言解除後も国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、当社グループの営業活動は大きく制限されました。

このような厳しい状況が継続する中ではありましたが、当第3四半期連結会計期間（2020年10月1日～2020年12月31日）においては246件（譲渡・譲受は別カウント）のM&Aを成約することができました。これは前年同期の成約件数224件を22件上回る成約実績となっております。これにより、当第3四半期連結累計期間の成約件数は713件となり前年同期の成約件数743件をリカバリーしつつある状況です。

他方、成約案件個々の案件規模については前年同期に比して中型、大型案件の成約に注力することができ、このことが平均成約単価の上昇に寄与し下表の業績となりました。

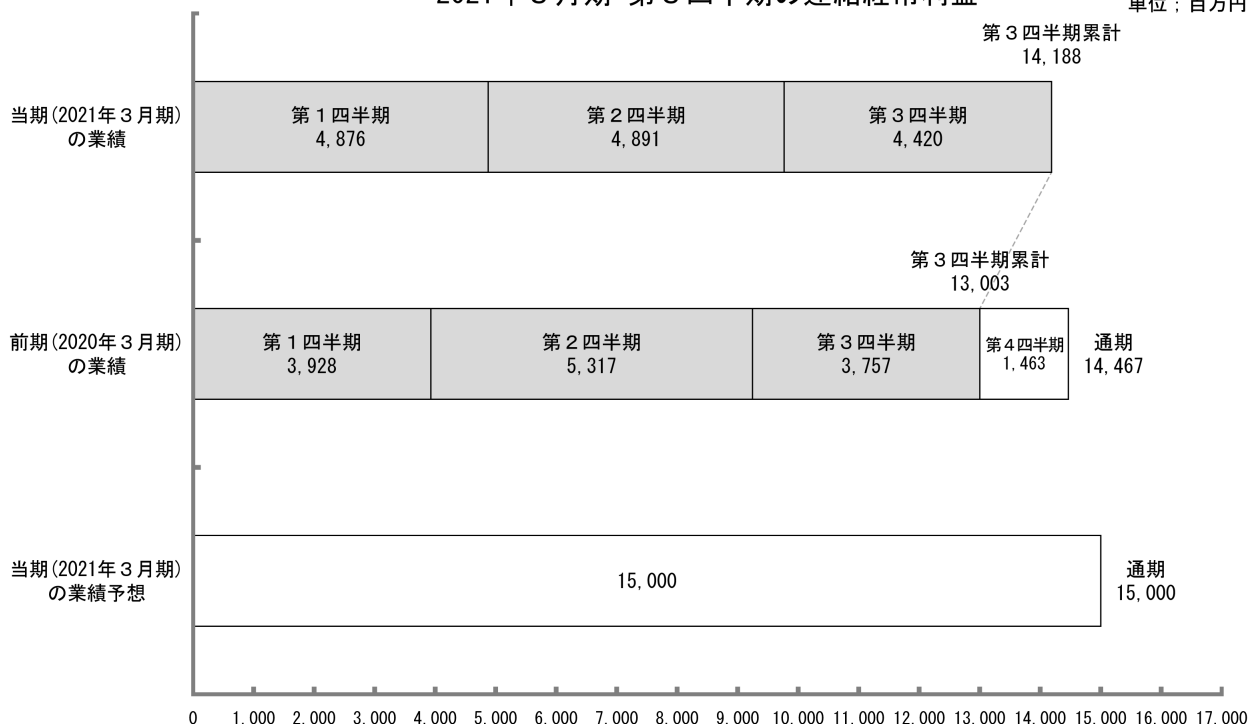
また、当第3四半期連結累計期間における譲渡案件の新規受託件数は830件となり、前年同期の712件を16.6%上回っており、好調な案件受託状況のもと当第3四半期連結累計期間を終えることができました。

これらの新規受託案件を含む豊富な受託残を次四半期以降に着実に成約すべく尽力いたします。

	通期（年間）の 連結業績予想	当第3四半期 連結累計期間の 実績	前第3四半期 連結累計期間の 実績	通期の 連結業績予想 の進捗率	前年 同期比
売上高	33,000百万円	28,424百万円	26,157百万円	86.1%	+8.7%
営業利益	15,000百万円	14,170百万円	12,853百万円	94.5%	+10.3%
経常利益	15,000百万円	14,188百万円	13,003百万円	94.6%	+9.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,500百万円	9,798百万円	9,048百万円	93.3%	+8.3%

2021年3月期 第3四半期の連結経常利益

単位：百万円



■営業上の取り組み

当第3四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種セミナーをオンラインで実施する等、既存の枠にとらわれない形での営業活動となりました。当社グループは感染症拡大防止を第一義としながらも「このコロナ禍をイノベーション力で克服する」ことを全社スローガンに掲げ以下の取り組みを行いました。

① 各種オンラインセミナーの強化

当社グループは各種セミナーのオンライン化を本格始動すべく、戦略を練ってまいりました。中でも滋賀銀行と当社の共同で「SDGs事業承継・M&Aカンファレンス」をオンラインで配信し、滋賀や京都、大阪等から5,400社、8,200名の方々にご聴講いただきました。また、当社のサテライトオフィスを活用して短期間で22回のセミナーを開催し、リアルとオンラインの両方で約1,400名の方々にご参加いただきました。

これらのセミナーによって受託した案件を次四半期以降に着実に成約するよう尽力いたします。

② サテライトオフィスの活用

各地域のお客様のご要望に応じて、首都圏、大都市圏からの往訪を極力避け、安心して当社グループのサービスを受けていただくべく、14サテライトオフィス（青森・秋田・盛岡・仙台・富山・大津・四日市・奈良・和歌山・岡山・高知・大分・熊本・鹿児島）に加え、従来からの営業所等を含めて合計21拠点で営業活動を行っております。

またそれ以外の地域についても順次出張所を開設し、引続き有効な営業拠点の増設を図るとともに、移動に伴う新型コロナウイルス感染症の感染リスクを極力最小化し、各地域に寄り添った懇切なサービスの提供を心掛けてまいります。

③ TOKYO PRO Market 上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Market への上場を支援すべく、当社は2019年7月にJ-Adviser資格を取得しております。2020年10月には当社がJ-Adviserとして承認を受けた第2号銘柄である株式会社一寸房、2020年12月には第3号銘柄である北海道歯科産業株式会社がTOKYO PRO Marketへの上場を果たしております。

今後も、多くの企業にTOKYO PRO Marketを活用した成長を実現していただけるよう、TOKYO PRO Marketへの上場をサポートするだけでなく、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。また、金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしながら、各地域に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

④ 積極的な情報発信

当社の関係会社である株式会社ZUUM-Aの経営者向けオウンドメディア『THE OWNER』において新型コロナウイルス感染症による影響と対策に関する情報や緊急特集を積極的に企画する等、常に最新の情報を発信しております。

『THE OWNER』はサイトオープンから約1年で既に200万PV(ページビュー)を超えており、引続きDX戦略の一環として、潜在顧客への直接的な接点を増強してまいります。

現時点においても依然として新型コロナウイルス感染症の感染リスクが継続しておりますが、今後も上記取り組みをより一層強化し、廃業の危機に瀕した企業を1社でもM&Aで救うべく、積極的に営業活動を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

純資産合計は、43,728百万円となり、前連結会計年度末に比べて21.7%の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、41,341百万円となりました。これは、現金及び預金が13,565百万円増加し、売掛金が3,876百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて60.6%の増加となりました。

固定資産は、11,441百万円となりました。これは、長期預金が8,993百万円減少し、投資有価証券が1,677百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて38.3%の減少となりました。

これらにより、資産合計は、52,782百万円となり前連結会計年度末に比べて19.2%の増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、8,611百万円となりました。これは、買掛金が288百万円増加し、預り金が205百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて15.0%の増加となりました。

固定負債は、442百万円となりました。これは、長期借入金が448百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて48.9%の減少となりました。

これらにより、負債合計は、9,053百万円となり前連結会計年度末に比べて8.4%の増加となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、43,728百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額9,798百万円及び配当金の支払による減少額4,593百万円により、5,205百万円増加し、新株予約権の行使により資本金が1,165百万円、資本剰余金が1,165百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて21.7%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月30日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,279,201	34,845,014
売掛金	2,340,163	6,216,759
有価証券	1,700,000	—
前払費用	269,102	221,879
その他	148,867	57,399
流動資産合計	25,737,334	41,341,053
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	343,395	323,325
その他(純額)	206,857	194,536
有形固定資産合計	550,252	517,861
無形固定資産		
148,280	148,280	179,974
投資その他の資産		
投資有価証券	2,515,235	4,192,871
繰延税金資産	473,435	353,305
長期預金	14,000,000	5,006,580
その他	871,706	1,191,240
投資その他の資産合計	17,860,377	10,743,998
固定資産合計	18,558,910	11,441,834
資産合計	44,296,245	52,782,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,823	925,533
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,004,296
未払費用	1,425,723	1,504,932
未払法人税等	2,611,187	2,662,712
前受金	99,575	168,568
預り金	157,344	363,178
賞与引当金	179,016	60,834
役員賞与引当金	347,000	340,000
その他	1,030,570	1,581,356
流動負債合計	7,487,241	8,611,412
固定負債		
長期借入金	500,000	51,002
役員退職慰労引当金	—	29,492
長期未払金	365,894	362,015
固定負債合計	865,894	442,509
負債合計	8,353,135	9,053,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,583,397	3,748,726
資本剰余金	2,428,864	3,611,803
利益剰余金	35,753,654	40,958,967
自己株式	△4,962,264	△4,962,264
株主資本合計	35,803,651	43,357,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,795	155,029
為替換算調整勘定	△530	△474
その他の包括利益累計額合計	55,264	154,555
新株予約権	35,179	24,475
非支配株主持分	49,014	192,703
純資産合計	35,943,109	43,728,966
負債純資産合計	44,296,245	52,782,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	26,157,359	28,424,595
売上原価	9,434,719	9,928,489
売上総利益	16,722,639	18,496,106
販売費及び一般管理費	3,869,353	4,325,133
営業利益	12,853,286	14,170,972
営業外収益		
受取利息	329	1,699
受取配当金	13,081	12,570
持分法による投資利益	105,512	7,369
投資事業組合運用益	33,852	—
受取補償金	—	6,344
その他	3,029	4,930
営業外収益合計	155,805	32,913
営業外費用		
支払利息	4,021	3,232
投資事業組合運用損	—	6,598
為替差損	88	2,578
その他	1,192	3,230
営業外費用合計	5,303	15,640
経常利益	13,003,788	14,188,245
特別利益		
固定資産売却益	—	27
投資有価証券売却益	143,987	148,436
特別利益合計	143,987	148,463
特別損失		
投資有価証券評価損	899	—
特別損失合計	899	—
税金等調整前四半期純利益	13,146,876	14,336,709
法人税、住民税及び事業税	3,982,661	4,465,309
法人税等調整額	148,062	76,375
法人税等合計	4,130,723	4,541,685
四半期純利益	9,016,152	9,795,024
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,263	△3,877
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,048,415	9,798,901

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	9,016,152	9,795,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	99,234
為替換算調整勘定	—	67
その他の包括利益合計	627	99,301
四半期包括利益	9,016,779	9,894,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,049,042	9,898,191
非支配株主に係る四半期包括利益	△32,263	△3,865

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金および資本剰余金がそれぞれ1,165,329千円増加しております。この結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,748,726千円、資本剰余金が3,611,803千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

本件が当社グループの業績に与える影響は、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載したとおり、当初2020年夏頃まで続くと仮定しておりましたが、終息時期は未だ予測することが出来ない状況にあるため、当連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するとの仮定に変更し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更について)

当社は、本日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年3月31日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 : 168,210,800株
- ②今回の分割により増加する株式数 : 168,210,800株
- ③株式分割後の発行済株式総数 : 336,421,600株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 : 576,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は2020年12月31日現在の発行済株式総数により記載しているものであり、新株予約権の行使により変動する可能性があります。

3. 日程

- (1) 基準日公告日 2021年3月14日(日曜日)
- (2) 基準日 2021年3月31日(水曜日)
- (3) 効力発生日 2021年4月1日(木曜日)

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年4月1日(木曜日)をもって当社定款の一部を変更いたします。

- ① 株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第5条を変更いたします。
- ② 第5条の変更の効力発生日を定めるため、附則3を新設いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。(下線部分は変更箇所となります。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>288,000,000株とする。</u>	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>576,000,000株とする。</u>
(新設)	附則 <u>3 第5条の変更の効力発生日は、2021年4月1日とする。なお、本附則3は、効力発生日をもってこれを削除する。</u>

〈ご参考〉

1. 今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。
2. 今回の株式分割は2021年4月1日（木曜日）を効力発生日としておりますので、2021年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。
3. 今回の株式分割に伴い、当社が、当社取締役、当社グループ従業員に対し発行している募集新株予約権（有償ストック・オプション）の新株予約権の行使に際して払い込むべき金額を、2021年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

銘柄名	調整前	調整後
平成27年4月9日の取締役会の決定に基づく新株予約権	1,082円	541円
平成29年10月30日の取締役会の決定に基づく新株予約権	2,745円	1,373円

4. 株主優待制度に関しましては、従前どおり、毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上かつ1年以上継続保有されている株主様を対象といたします。

(持株会社体制への移行)

当社は、本日開催の取締役会において、2021年10月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び2021年4月上旬（予定）に分割準備会社として当社100%出資の子会社（以下「分割準備会社」とします。）を設立することを決議いたしました。

また、当社は引続き持株会社として上場を維持する予定です。なお、かかる会社分割による持株会社体制への移行等につきましては、2021年6月下旬に開催予定の当社定時株主総会決議による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

1. 持株会社体制への移行目的

当社グループはこれまで“世界No. 1のM&A総合企業”を目指し、M&A仲介事業を中心として企業評価・財産承継・PMI・オンライン事業承継マッチングサービス・経営者向けメディア・PEファンドなど、それぞれの領域に特化した子会社や関連会社を設立し、グループ企業としての事業領域を拡大し続けてまいりました。このような背景の下、当社は設立30周年を迎えるに当たり、当社グループの今後のさらなる成長と発展に向け、以下の目的をもって純粋持株会社体制に移行することといたしました。

(1) グループ各社のさらなる発展

グループ各社の権限を明確にし、その意思決定を迅速にする一方、グループ会社の業績責任を明確にすることで、グループ各社がその権限と責任に基づきさらなる成長と発展をすることを目指します。

(2) グループ各社における優秀な経営者人材の育成

グループ各社に権限を委譲することにより、グループ各社において、その経営を通し優秀な経営者人材を育成し、これにより、グループ全体の人材価値向上を目指します。

(3) 当社グループの企業価値の最大化

グループ全体の統一的な戦略策定、経営資源の横断的・効率的な活用と最適配分を行い、グループシナジーを発揮することにより、当社グループの企業価値の最大化を目指します。

(4) 当社グループの国内外でのさらなる発展

M&Aによるグループの拡大、新規分野への進出等により、当社グループについて、国内外でのさらなる発展を目指します。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割により、分割する事業を当社が100%出資する子会社（分割準備会社）に承継させる予定です。また、当社は持株会社として引続き上場を維持いたします。

(2) 会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2021年1月29日
分割準備会社の設立	2021年4月上旬（予定）
吸収分割契約承認取締役会	2021年4月下旬（予定）
吸収分割契約締結	2021年4月下旬（予定）
吸収分割契約承認時株主総会	2021年6月下旬（予定）
吸収分割の効力発生日	2021年10月1日（予定）

3. 持株会社体制移行にあたり設立する分割準備会社の概要

(1)名称	株式会社日本M&Aセンター分割準備会社 (2021年10月1日付で「株式会社日本M&Aセンター」に商号変更予定)	
(2)所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三宅 卓	
(4)事業内容	M&A仲介事業	
(5)資本金	1億円	
(6)設立年月日	2021年4月上旬（予定）	
(7)発行済株式数	10,000株	
(8)決算期	3月末	
(9)大株主及び持株比率	株式会社日本M&Aセンター 100%	
(10)当事会社間の関係等	資本関係	当社100%出資の子会社として設立される予定です。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

4. その他

本分割により事業を承継する分割準備会社は、当社の完全子会社であるため、連結業績に与える影響は特段ございません。会社分割の詳細等については、今後決定次第、改めてお知らせいたします。